

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 隆雄
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	0792(53)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	0792(53)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	15,777,120	14,808,814	14,768,861	30,568,439	28,208,546
経常利益(千円)	417,134	465,223	492,051	1,053,464	1,002,216
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	229,124	274,341	97,094	566,569	556,309
純資産額(千円)	5,983,969	6,437,056	6,560,240	6,354,265	6,751,534
総資産額(千円)	13,897,573	14,002,232	13,744,516	13,578,919	13,346,264
1株当たり純資産額 (円)	1,103.71	1,193.59	1,224.98	1,171.20	1,252.47
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間純 損失金額( )(円)	42.21	50.84	18.10	99.36	98.03
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.1	46.0	47.7	46.8	50.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	66,729	14,836	100,018	809,596	733,396
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	46,590	142,604	23,607	57,013	454,604
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	212,934	397,357	305,759	371,944	413,631
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	589,605	1,006,759	831,679	737,170	602,330
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者 数]	178 [386]	161 [349]	152 [445]	167 [371]	155 [362]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第39期中の連結の中間純損失となった主たる要因は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	15,389,470	14,119,496	13,925,268	29,760,517	26,720,310
経常利益(千円)	335,949	372,140	396,637	847,222	803,001
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	183,856	222,228	149,603	457,620	454,433
資本金(千円)	719,530	719,530	719,530	719,530	719,530
発行済株式総数(株)	5,441,568	5,441,568	5,441,568	5,441,568	5,441,568
純資産額(千円)	5,629,751	5,971,135	5,996,135	5,936,366	6,235,848
総資産額(千円)	13,319,738	13,186,000	12,842,489	12,911,032	12,529,389
1株当たり純資産額 (円)	1,038.38	1,107.20	1,119.65	1,094.59	1,157.17
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間純 損失金額( )(円)	33.87	41.18	27.88	80.01	79.88
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額(円)	-	-	-	15.0	17.0
自己資本比率(%)	42.3	45.3	46.7	46.0	49.8
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者 数]	128 [180]	110 [175]	112 [288]	119 [168]	110 [187]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第39期中の提出会社の中間純損失となった主たる要因は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別	従業員数（人）
卸売事業	58[46]
物流関連事業	76[398]
その他の事業	-
全社(共通)	18[1]
合計	152[445]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

3. 臨時従業員数が前期末に比し83名増加しましたのは、主に物流関連事業におけるサードパーティ・ロジスティクス業務拡大に伴う宮城物流センター新設によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	112[288]
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数が前期末に比し101名増加しましたのは、主にサードパーティ・ロジスティクス業務拡大に伴う宮城物流センター新設によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業の収益改善が進み、個人消費も緩やかながら増加傾向にあり、景気は回復基調と見えますが依然として雇用情勢は厳しく、また少子高齢化に伴う社会保障費の負担増や消費税引き上げの動き等の厳しい生活環境が見えており、景気の先行き不透明感は否めないものと思われま

す。当流通業界におきましては、市場規模が縮小している中、一部企業で業績アップが見られるものの消費者獲得競争が激化し、販売価格の低下傾向が依然として継続する非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループはお得意先から信頼される企業を目指し、各拠点ごと・部門ごとの管理体制を強化するとともに部門間の連携を蜜にし、ローコスト経営を実践してまいりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の連結業績は、売上高14,768百万円（前年同期比0.3%減）、経常利益492百万円（前年同期比5.8%増）となり、売上高、経常利益の両面ともほぼ計画どおりの成果をあげることができました。当期純利益におきましては固定資産の減損会計に係る会計基準を当中間期より適用し、土地の減損損失278百万円を特別損失に計上したことにより中間純損失97百万円（前年中間純利益274百万円）となりました。

卸売業としての品目別売上高につきましては、

「洗剤関連商品」は、衣料用洗剤、洗濯補助剤の売上単価がやや下落したものの販売数量の増加と新製品の寄与もあり販売数はやや上昇するものの、全体としての売上単価の低下と販売先の変動による影響により、売上高は22億34百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

「ホームプロダクト商品」は、防虫剤、除湿剤の売上は減少したものの、殺虫剤、芳香剤の売上拡大により、売上高は31億57百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

「家庭紙及び衛生用品」は、入浴剤の売上が増加したものの、家庭紙、紙おむつ、生理用品は売上単価下落が進んだことにより、売上高は26億20百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

「トイレタリー及び化粧品関連商品」は、カミソリ、化粧品関連商品の売上が減少するものの、スキンケア、ヘアケア商品等の売上拡大により、売上高は43億42百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

「その他商品」は、電気関連商品が引続き減少し、売上高は1億61百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

物流関連事業はサードパーティ・ロジスティクス部門が順調に伸長し、売上高は19億74百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

また、その他の事業における不動産賃貸収入は14百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、その他投資の減少による収入が増加したものの、売上債権及びたな卸資産の増加により営業活動により使用した資金が大幅に増加し、資金残高は前中間連結会計期間末に比べ175百万円減少し、当中間連結会計期間末には831百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は100百万円(前年同期比114百万円減)となりました。これは主に売上債権及びたな卸資産の増加や仕入債務が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は23百万円(前年同期比166百万円増)となりました。これは主に差入保証金の返還による収入によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は305百万円(前年同期比91百万円減)となりました。これは主に短期借入金の調達によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を営んでいるため生産、受注の実績はなく、又、広範囲かつ多種多様な商品を一括して、得意先に販売しているため、事業の種類別セグメントに分けて示すことはしておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況については記載せず、取扱品目別の販売実績について、「1.業績等の概要」の中で関連付けて記載しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	5,441,568	5,441,568	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	5,441,568	-	719,530	-	690,265



## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
津田物産株式会社	兵庫県姫路市八代東光寺町3-3	1,108	20.3
株式会社サンシン	兵庫県姫路市東辻井3丁目8-37	506	9.3
ハリマ持株会	兵庫県姫路市飾東町庄313	320	5.8
津田 隆雄	兵庫県姫路市八代東光寺町3-3	314	5.7
津田 信也	兵庫県姫路市東辻井3丁目8-37	285	5.2
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	195	3.5
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	195	3.5
津田 三夫	兵庫県姫路市東辻井3丁目8-37	180	3.3
油井 洋	兵庫県姫路市北平野南の町1-31	105	1.9
茂理 佳弘	兵庫県姫路市西新在家3丁目8-33	93	1.7
計	-	3,305	60.7

(注) ハリマ持株会は、従業員持株会であります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 86,100	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,351,000	53,510	同上
単元未満株式	普通株式 4,468	-	同上
発行済株式総数	5,441,568	-	-
総株主の議決権	-	53,510	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ハリマ共和物産株式会社	兵庫県姫路市飾東町 庄313番地	86,100	-	86,100	1.58
計	-	86,100	-	86,100	1.58

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	930	915	945	937	958	949
最低(円)	873	829	857	862	899	875

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,307,142		1,132,065		902,713		
2. 受取手形及び売掛金		4,935,518		5,007,514		4,392,641		
3. たな卸資産		1,247,141		1,283,416		1,233,349		
4. 繰延税金資産		69,214		66,945		42,767		
5. その他		282,069		299,974		351,232		
6. 貸倒引当金		3,643		3,154		3,165		
流動資産合計		7,837,444	56.0	7,786,763	56.7	6,919,537	51.8	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	2,514,472		2,641,667		2,637,465		
減価償却累計額		1,561,242	953,229	1,657,186	984,481	1,608,760	1,028,704	
(2) 機械装置及び運搬具		959,047		998,377		990,987		
減価償却累計額		676,201	282,845	738,816	259,560	709,208	281,778	
(3) 器具及び備品		175,274		183,878		181,687		
減価償却累計額		133,006	42,267	141,179	42,699	136,807	44,880	
(4) 土地	1		3,311,984		3,162,502		3,441,120	
有形固定資産合計			4,590,327	32.8	4,449,243	32.4	4,796,484	36.0
2. 無形固定資産								
(1) 営業権			135,000		100,000		120,000	
(2) ソフトウェア			17,518		19,060		19,220	
(3) その他			6,803		6,665		6,734	
無形固定資産合計			159,321	1.1	125,726	0.9	145,955	1.1
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1		204,336		354,598		296,591	
(2) 保険積立金			378,487		411,512		387,187	
(3) 繰延税金資産			238,411		196,822		209,648	
(4) その他			653,065		474,779		647,090	
(5) 貸倒引当金			59,161		54,929		56,229	
投資その他の資産合計			1,415,139	10.1	1,382,783	10.0	1,484,286	11.1
固定資産合計			6,164,788	44.0	5,957,753	43.3	6,426,726	48.2
資産合計			14,002,232	100.0	13,744,516	100.0	13,346,264	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	1	2,176,743		2,037,205		2,060,687	
2. 短期借入金	1	2,731,429		3,537,449		2,044,549	
3. 未払法人税等		220,376		243,335		207,304	
4. 賞与引当金		99,996		97,228		53,371	
5. その他		479,621		573,679		464,768	
流動負債合計		5,708,168	40.8	6,488,898	47.2	4,830,682	36.2
固定負債							
1. 長期借入金	1	1,195,520		8,070		1,091,995	
2. 退職給付引当金		219,719		232,829		224,193	
3. 役員退職慰労引当金		345,188		363,707		354,356	
4. その他		96,579		90,769		93,501	
固定負債合計		1,857,008	13.2	695,377	5.1	1,764,048	13.2
負債合計		7,565,176	54.0	7,184,276	52.3	6,594,730	49.4
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
<b>(資本の部)</b>							
資本金		719,530	5.1	719,530	5.2	719,530	5.4
資本剰余金		690,265	4.9	690,265	5.0	690,265	5.2
利益剰余金		5,188,169	37.1	5,108,110	37.2	5,470,137	41.0
土地再評価差額金		162,505	1.1	16,920	0.1	162,505	1.2
その他有価証券評価差額金		39,080	0.3	129,280	0.9	92,174	0.7
自己株式		37,482	0.3	70,024	0.5	58,067	0.5
資本合計		6,437,056	46.0	6,560,240	47.7	6,751,534	50.6
負債、少数株主持分及び資本合計		14,002,232	100.0	13,744,516	100.0	13,346,264	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,808,814	100.0	14,768,861	100.0	28,208,546	100.0
売上原価		12,921,697	87.3	12,844,755	87.0	24,441,966	86.6
売上総利益		1,887,116	12.7	1,924,106	13.0	3,766,580	13.4
販売費及び一般管理費							
1. 運賃荷造費		510,404		541,573		979,213	
2. 役員報酬		55,749		55,516		111,289	
3. 給与手当		417,255		410,917		814,187	
4. 賞与		28,563		25,861		142,226	
5. 賞与引当金繰入額		75,283		71,644		39,444	
6. 退職給付引当金繰入額		14,543		14,745		29,182	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		9,168		9,350		18,336	
8. 福利厚生費		83,469		66,728		160,002	
9. リース料		27,824		24,135		55,143	
10. 減価償却費		66,591		66,982		144,345	
11. 租税公課		32,734		28,809		63,862	
12. その他		271,972	10.7	268,423	10.7	537,993	11.0
営業利益		293,556	2.0	339,417	2.3	671,351	2.4
営業外収益							
1. 受取利息		48		76		6,817	
2. 受取配当金		3,279		3,554		4,169	
3. 仕入割引		139,555		139,011		274,153	
4. その他		51,014	1.3	34,708	1.2	92,280	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		14,292		11,792		27,113	
2. 売上割引		7,938		12,895		19,442	
3. その他		-	0.1	28	0.2	-	0.2
経常利益		465,223	3.2	492,051	3.3	1,002,216	3.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-		142		99	
2. 貸倒引当金戻入額		2,516		1,051		4,478	
3. 投資有価証券売却益		1,527	0.0	-	0.0	1,527	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	14		-		844	
2. 投資有価証券評価 損		-		8,500		-	
3. 減損損失	3	-	14	278,618	287,118	-	844
税金等調整前中間 (当期)純利益			469,253		206,125		1,007,475
法人税、住民税及 び事業税		219,040		241,040		456,073	
法人税等調整額		22,638	196,401	62,180	303,220	3,417	452,656
少数株主損失			1,490		-		1,490
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ( )			274,341		97,094		556,309

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			690,265		690,265		690,265
資本剰余金中間期末 (期末)残高			690,265		690,265		690,265
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,022,939		5,470,137		5,022,939
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		274,341	274,341	-	-	556,309	556,309
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失			-	97,094	-		-
2. 配当金		81,021		91,258		81,021	
3. 役員賞与		28,090		28,090		28,090	
4. 土地再評価差額金			-	145,584	362,027		-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,188,169		5,108,110		5,470,137



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		469,253	206,125	1,007,475
減価償却費		85,241	85,544	178,268
減損損失		-	278,618	-
貸倒引当金の増加額 (は減少額)		2,516	311	5,926
賞与引当金の増加額 (は減少額)		43,935	43,857	2,689
退職給付引当金の増 加額		1,517	8,635	5,991
役員退職慰労引当金 の増加額		9,168	9,350	18,336
受取利息及び受取配 当金		3,327	3,630	10,987
支払利息		14,292	11,792	27,113
役員賞与の支払額		28,090	28,090	28,090
投資有価証券評価損		-	8,500	-
営業権償却額		15,000	12,857	30,000
投資有価証券売却益		1,527	-	1,527
固定資産売却益		-	142	99
固定資産除却損		14	-	844
売上債権の減少額 (は増加額)		160,988	614,873	381,867
たな卸資産の増加額		101,007	50,067	87,215
仕入債務の減少額		78,505	23,482	194,561
未払消費税等の増加 額(は減少額)		17,401	34,097	29,959
その他		103,086	134,409	32,743
小計		348,144	113,191	1,321,586

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		3,368	3,665	10,991
利息の支払額		13,919	11,866	26,319
法人税等の支払額		322,756	205,009	572,862
営業活動によるキャッ シュ・フロー		14,836	100,018	733,396
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		267,954	267,958	300,382
定期預金の払戻によ る収入		267,951	267,954	300,379
有形固定資産の取得 による支出		5,507	15,514	301,833
有形固定資産の売却 による収入		-	242	-
無形固定資産の取得 による支出		1,485	2,600	6,929
投資有価証券の取得 による支出		4,473	4,249	7,645
投資有価証券の売却 による収入		7,072	-	7,072
営業権の取得による 支出		150,000	-	150,000
貸付による支出		2,000	-	2,000
貸付金の回収による 収入		845	937	1,775
その他投資の増加に よる支出		29,725	24,389	39,502
その他投資の減少に よる収入		42,671	69,184	44,460
投資活動によるキャッ シュ・フロー		142,604	23,607	454,604

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		5,900,000	7,600,000	12,200,000
短期借入金返済によ る支出		5,250,000	7,050,000	12,200,000
長期借入れによる収 入		22,350	-	22,350
長期借入金返済によ る支出		188,660	141,024	329,064
配当金の支払額		81,021	91,258	81,021
少数株主に対する株 式発行収入		1,490	-	1,490
自己株式の取得によ る支出		6,801	11,956	27,385
財務活動によるキャッ シュ・フロー		397,357	305,759	413,631
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額		269,589	229,349	134,840
現金及び現金同等物の 期首残高		737,170	602,330	737,170
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,006,759	831,679	602,330

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 (株)ブルーム トイレットリージャパンインク(株) 上記のうち、トイレットリー ジャパンインク(株)については、当 中間連結会計期間において新た に設立したため、連結の範囲に 含めております。	連結子会社の数 2社 (株)ブルーム トイレットリージャパンインク(株)	連結子会社の数 2社 (株)ブルーム トイレットリージャパンインク(株) 上記のうち、トイレットリー ジャパンインク(株)については、当 連結会計年度において新たに設 立したため、連結の範囲に含め ております。
2. 持分法の適用に関する事 項	関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の 末日は、中間連結決算日と一致し ております。	同左	すべての連結子会社の事業年度 末日と連結決算日は一致しており ます。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は主として移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備は 除く)については定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 3～12年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づいております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は主として移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法		<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は278,618千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は9,443千円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税」における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が5,952千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が12,133千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>502,704千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,822,334</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,840</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,334,878</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>241,354千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,624,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>880,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,745,954</td> </tr> </table>	建物及び構築物	502,704千円	土地	1,822,334	投資有価証券	9,840	計	2,334,878	支払手形及び買掛金	241,354千円	短期借入金	2,624,600	長期借入金	880,000	計	3,745,954	<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>102,840千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>12,283</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,123</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>416,690千円</td> </tr> </table>	土地	102,840千円	投資有価証券	12,283	計	115,123	支払手形及び買掛金	416,690千円	<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>481,248千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,822,334</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,935</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,313,517</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>248,161千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,214,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>610,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,072,961</td> </tr> </table>	建物及び構築物	481,248千円	土地	1,822,334	投資有価証券	9,935	計	2,313,517	支払手形及び買掛金	248,161千円	短期借入金	1,214,600	長期借入金	610,200	計	2,072,961
建物及び構築物	502,704千円																																									
土地	1,822,334																																									
投資有価証券	9,840																																									
計	2,334,878																																									
支払手形及び買掛金	241,354千円																																									
短期借入金	2,624,600																																									
長期借入金	880,000																																									
計	3,745,954																																									
土地	102,840千円																																									
投資有価証券	12,283																																									
計	115,123																																									
支払手形及び買掛金	416,690千円																																									
建物及び構築物	481,248千円																																									
土地	1,822,334																																									
投資有価証券	9,935																																									
計	2,313,517																																									
支払手形及び買掛金	248,161千円																																									
短期借入金	1,214,600																																									
長期借入金	610,200																																									
計	2,072,961																																									

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																						
<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>14千円</td> </tr> </table> <p>3 .</p>	器具及び備品	14千円	<p>1 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>142千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 減損損失</p> <p>当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県南あわじ市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(278,618千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎としております。</p>	機械装置及び運搬具	142千円	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	賃貸資産	土地	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地	<p>1 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>99千円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>740千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>104</td> </tr> </table> <p>3 .</p>	機械装置及び運搬具	99千円	建物及び構築物	740千円	器具及び備品	104
器具及び備品	14千円																							
機械装置及び運搬具	142千円																							
場所	用途	種類																						
兵庫県姫路市	賃貸資産	土地																						
兵庫県姫路市	遊休資産	土地																						
兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地																						
機械装置及び運搬具	99千円																							
建物及び構築物	740千円																							
器具及び備品	104																							



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(単位:千円) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(単位:千円) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(単位:千円) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,307,142	現金及び預金勘定 1,132,065	現金及び預金勘定 902,713
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,382	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,386	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,382
<hr/> 現金及び現金同等物 1,006,759	<hr/> 現金及び現金同等物 831,679	<hr/> 現金及び現金同等物 602,330

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>549,856</td> <td>167,133</td> <td>382,722</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>422,372</td> <td>191,020</td> <td>231,352</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>173,364</td> <td>54,265</td> <td>119,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,145,594</td> <td>412,419</td> <td>733,174</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	549,856	167,133	382,722	器具及び備品	422,372	191,020	231,352	ソフトウェア	173,364	54,265	119,099	合計	1,145,594	412,419	733,174	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>576,633</td> <td>257,950</td> <td>318,683</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>394,537</td> <td>206,514</td> <td>188,023</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>167,520</td> <td>83,238</td> <td>84,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,138,691</td> <td>547,703</td> <td>590,988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	576,633	257,950	318,683	器具及び備品	394,537	206,514	188,023	ソフトウェア	167,520	83,238	84,282	合計	1,138,691	547,703	590,988	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>576,633</td> <td>211,769</td> <td>364,863</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>423,766</td> <td>206,687</td> <td>217,078</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>173,364</td> <td>71,722</td> <td>101,642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,173,764</td> <td>490,179</td> <td>683,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	576,633	211,769	364,863	器具及び備品	423,766	206,687	217,078	ソフトウェア	173,364	71,722	101,642	合計	1,173,764	490,179	683,584
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	549,856	167,133	382,722																																																											
器具及び備品	422,372	191,020	231,352																																																											
ソフトウェア	173,364	54,265	119,099																																																											
合計	1,145,594	412,419	733,174																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	576,633	257,950	318,683																																																											
器具及び備品	394,537	206,514	188,023																																																											
ソフトウェア	167,520	83,238	84,282																																																											
合計	1,138,691	547,703	590,988																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	576,633	211,769	364,863																																																											
器具及び備品	423,766	206,687	217,078																																																											
ソフトウェア	173,364	71,722	101,642																																																											
合計	1,173,764	490,179	683,584																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 188,828千円	1年内 182,861千円	1年内 194,636千円																																																												
1年超 555,781	1年超 420,901	1年超 501,368																																																												
合計 744,609	合計 603,762	合計 696,004																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 101,572千円	支払リース料 105,868千円	支払リース料 205,421千円																																																												
減価償却費相当額 96,272	減価償却費相当額 100,638	減価償却費相当額 194,804																																																												
支払利息相当額 6,960	支払利息相当額 5,588	支払利息相当額 13,270																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																													

( 有価証券関係 )

( 前中間連結会計期間 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 ( 平成16年 9月30日 )		
	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1)株式	109,175	174,746	65,571
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	109,175	174,746	65,571

2 . 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 ( 平成16年 9月30日 )	
	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	
(1)その他有価証券		
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	29,589	

( 当中間連結会計期間 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 ( 平成17年 9月30日 )		
	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1)株式	116,596	333,509	216,912
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	116,596	333,509	216,912

2 . 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末 ( 平成17年 9月30日 )	
	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	
(1)その他有価証券		
非上場株式	21,089	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	112,347	267,002	154,654
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	112,347	267,002	154,654

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度末(平成17年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,589	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金利スワップ等については特例処理 を採用しており、注記の対象から除い ております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	卸売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,992,679	1,816,135	14,808,814	-	14,808,814
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	45	45	(45)	-
計	12,992,679	1,816,181	14,808,860	(45)	14,808,814
営業費用	12,602,146	1,663,405	14,265,551	249,706	14,515,257
営業利益	390,532	152,776	543,308	(249,752)	293,556

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等

(2) その他の事業・・・受託物流事業、運送取扱業、不動産賃貸等

3. 当中間期における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は249,752千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,780,377	1,974,069	14,415	14,768,861	-	14,768,861
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	364	-	364	(364)	-
計	12,780,377	1,974,434	14,415	14,769,226	(364)	14,768,861
営業費用	12,516,850	1,701,389	2,611	14,220,852	208,591	14,429,444
営業利益	263,526	273,044	11,803	548,373	(208,956)	339,417

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等

(2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業

(3) その他の事業・・・不動産賃貸等

3. 当中間期における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は209,258千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

#### 4. 事業区分の方法の変更

従来は、事業区分を「卸売事業」と「その他の事業」の2区分としておりましたが、「その他の事業」に含まれておりました受託物流事業及びこれに関連した運送取扱業の重要性が増加し、今後も当該事業セグメントの重要性が増加していくと見込まれるため、当中間連結会計期間より「物流関連事業」として表示しております。

前中間連結会計期間に当中間連結会計期間の事業区分の方法を適用した場合の「物流関連事業」の売上高は1,803,454千円、営業利益は143,057千円であり、「その他の事業」の売上高は12,726千円、営業利益は9,718千円であります。

前連結会計年度に当中間連結会計期間の事業区分の方法を適用した場合の「物流関連事業」の売上高は3,661,776千円、営業利益は309,184千円であり、「その他の事業」の売上高は27,305千円、営業利益は21,203千円であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	卸売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,519,511	3,689,035	28,208,546	-	28,208,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	45	45	(45)	-
計	24,519,511	3,689,081	28,208,592	(45)	28,208,546
営業費用	23,781,944	3,358,692	27,140,637	396,557	27,537,195
営業利益	737,566	330,388	1,067,954	(396,603)	671,351

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙
- (2) その他の事業・・・受託物流事業、運送取扱業、不動産賃貸等

#### 3. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は396,603千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,193円59銭	1株当たり純資産額 1,224円98銭	1株当たり純資産額 1,252円47銭
1株当たり中間純利益金額 50円84銭	1株当たり中間純損失金額 18円10銭	1株当たり当期純利益金額 98円03銭

( 1株当たり情報の脚注 )

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( )(千円)	274,341	97,094	556,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	28,090
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(28,090)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( )(千円)	274,341	97,094	528,219
期中平均株式数(千株)	5,396	5,365	5,388



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																													
	<p>当社は物流関連事業としてのサードパーティ・ロジスティクス部門の業容拡大に対応するため、新たな物流センターの建設を平成17年11月7日開催の取締役会において決議し、その建設予定地である土地の売買契約を平成17年11月9日に締結いたしました。</p> <p>契約の相手会社の名称 株式会社エムエフケー</p> <p>契約の内容</p> <table><tr><td>土地所在地</td><td>兵庫県神崎郡福崎町</td></tr><tr><td>土地面積</td><td>52,830.87m<sup>2</sup></td></tr><tr><td>取得価額</td><td>690,000千円</td></tr><tr><td>資金調達方法</td><td>自己資金及び銀行借入金</td></tr></table> <p>なお、建物の建設計画については、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>構造</td><td>鉄骨造</td><td>地上2階建て</td></tr><tr><td>建築面積</td><td colspan="2">延約26,400m<sup>2</sup></td></tr><tr><td>施工予定時期</td><td colspan="2">平成17年12月</td></tr><tr><td>完成予定時期</td><td colspan="2">平成18年6月</td></tr><tr><td>稼動予定時期</td><td colspan="2">平成18年7月</td></tr><tr><td>投資金額</td><td colspan="2">本体工事見積価格 1,220,000千円</td></tr><tr><td>資金調達方法</td><td colspan="2">銀行借入金</td></tr></table>	土地所在地	兵庫県神崎郡福崎町	土地面積	52,830.87m <sup>2</sup>	取得価額	690,000千円	資金調達方法	自己資金及び銀行借入金	構造	鉄骨造	地上2階建て	建築面積	延約26,400m <sup>2</sup>		施工予定時期	平成17年12月		完成予定時期	平成18年6月		稼動予定時期	平成18年7月		投資金額	本体工事見積価格 1,220,000千円		資金調達方法	銀行借入金		
土地所在地	兵庫県神崎郡福崎町																														
土地面積	52,830.87m <sup>2</sup>																														
取得価額	690,000千円																														
資金調達方法	自己資金及び銀行借入金																														
構造	鉄骨造	地上2階建て																													
建築面積	延約26,400m <sup>2</sup>																														
施工予定時期	平成17年12月																														
完成予定時期	平成18年6月																														
稼動予定時期	平成18年7月																														
投資金額	本体工事見積価格 1,220,000千円																														
資金調達方法	銀行借入金																														

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,124,443		844,140		721,523	
2. 受取手形		545,709		388,637		383,659	
3. 売掛金		3,934,962		4,163,685		3,553,938	
4. たな卸資産		1,249,251		1,285,565		1,235,114	
5. その他		422,232		471,241		472,980	
6. 貸倒引当金		700		700		600	
流動資産合計		7,275,899	55.2	7,152,571	55.7	6,366,616	50.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	901,421		933,106		978,219	
(2) 機械及び装置		268,090		238,201		262,129	
(3) 土地	2	3,128,444		2,978,962		3,257,581	
(4) その他		70,323		74,902		75,234	
有形固定資産合計		4,368,279	33.1	4,225,172	32.9	4,573,164	36.5
2. 無形固定資産		23,153	0.2	23,333	0.2	23,403	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	257,235		354,598		296,591	
(2) 出資金		143		143		143	
(3) 差入保証金		430,228		362,938		430,827	
(4) 保険積立金		371,537		403,962		379,937	
(5) その他		518,699		374,706		514,944	
(6) 貸倒引当金		59,175		54,935		56,239	
投資その他の資産合計		1,518,668	11.5	1,441,412	11.2	1,566,204	12.5
固定資産合計		5,910,101	44.8	5,689,918	44.3	6,162,773	49.2
資産合計		13,186,000	100.0	12,842,489	100.0	12,529,389	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		99,684		58,057		76,082	
2. 買掛金	2	2,011,264		1,931,950		1,939,300	
3. 短期借入金	2	2,724,600		3,530,000		2,037,100	
4. 未払法人税等		171,448		192,101		161,061	
5. 賞与引当金		71,696		72,482		39,536	
6. その他		363,987		446,654		356,780	
流動負債合計		5,442,681	41.3	6,231,245	48.5	4,609,861	36.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,180,000		-		1,080,200	
2. 退職給付引当金		172,156		183,567		177,744	
3. 役員退職慰労引当金		328,268		345,167		336,626	
4. その他		91,758		86,374		89,107	
固定負債合計		1,772,183	13.4	615,109	4.8	1,683,678	13.4
負債合計		7,214,865	54.7	6,846,354	53.3	6,293,540	50.2
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		719,530	5.5	719,530	5.6	719,530	5.8
1. 資本準備金		690,265		690,265		690,265	
資本剰余金合計		690,265	5.2	690,265	5.4	690,265	5.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		179,882		179,882		179,882	
2. 任意積立金		4,200,000		4,400,000		4,200,000	
3. 中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失( )		342,365		35,877		574,570	
利益剰余金合計		4,722,248	35.8	4,544,005	35.4	4,954,452	39.6
土地再評価差額金		162,505	1.2	16,920	0.1	162,505	1.3
その他有価証券評価差額金		39,080	0.3	129,280	1.0	92,174	0.7
自己株式		37,482	0.3	70,024	0.6	58,067	0.5
資本合計		5,971,135	45.3	5,996,135	46.7	6,235,848	49.8
負債及び資本合計		13,186,000	100.0	12,842,489	100.0	12,529,389	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		14,119,496	100.0	13,925,268	100.0	26,720,310	100.0
売上原価		12,368,297	87.6	12,194,415	87.6	23,274,819	87.1
売上総利益		1,751,199	12.4	1,730,853	12.4	3,445,490	12.9
販売費及び一般管理費		1,561,352	11.1	1,520,604	10.9	2,997,709	11.2
営業利益		189,847	1.3	210,248	1.5	447,781	1.7
営業外収益	1	201,531	1.4	202,923	1.4	390,616	1.4
営業外費用	2	19,238	0.1	16,534	0.1	35,396	0.1
経常利益		372,140	2.6	396,637	2.8	803,001	3.0
特別利益		5,123	0.1	1,043	0.0	6,711	0.0
特別損失	4	56	0.0	287,118	2.0	886	0.0
税引前中間(当期)純利益		377,207	2.7	110,562	0.8	808,826	3.0
法人税、住民税及び事業税		172,000		191,000		360,000	
法人税等調整額		17,021	1.1	69,165	1.9	5,607	1.3
中間(当期)純利益又は中間純損失( )		222,228	1.6	149,603	1.1	454,433	1.7
前期繰越利益		120,136		259,311		120,136	
土地再評価差額金取崩額		-		145,584		-	
中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失( )		342,365		35,877		574,570	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 3～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法		<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等については相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純利益は278,618千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税」における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,952千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,133千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>



注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,212,603千円	2,366,371千円	2,290,605千円
2 担保に供している資産			
(1) 担保提供資産			
建物	492,186千円	- 千円	471,236千円
土地	1,643,452	-	1,643,452
投資有価証券	9,840	12,283	9,935
計	<u>2,145,478</u>	<u>12,283</u>	<u>2,124,624</u>
(2) 上記に対応する債務			
買掛金	241,354千円	416,690千円	248,161千円
短期借入金	2,350,000	-	977,500
1年内返済予定長期借入金	274,600	-	237,100
長期借入金	880,000	-	610,200
計	<u>3,745,954</u>	<u>416,690</u>	<u>2,072,961</u>
3 偶発債務	債務保証 次の関係会社について、仕入先に対する債務に対し債務保証を行っております。 トイレットリージャパンインク(株) 64,713千円	債務保証 次の関係会社について、仕入先に対する債務に対し債務保証を行っております。 トイレットリージャパンインク(株) 51,607千円	債務保証 次の関係会社について、仕入先に対する債務に対し債務保証を行っております。 トイレットリージャパンインク(株) 46,570千円

( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
1 営業外収益項目のうち 重要なもの															
受取利息	1,079千円	1,582千円	9,300千円												
仕入割引	138,249	137,862	271,621												
2 営業外費用項目のうち 重要なもの															
支払利息	14,150千円	11,642千円	26,791千円												
売上割引	5,087	4,863	8,604												
3 減価償却実施額															
有形固定資産	76,894千円	75,766千円	160,882千円												
無形固定資産	2,643	2,970	5,333												
4 減損損失															
		<p>当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県南あわじ市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(278,618千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎としております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	賃貸資産	土地	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地	
場所	用途	種類													
兵庫県姫路市	賃貸資産	土地													
兵庫県姫路市	遊休資産	土地													
兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>549,856</td> <td>167,133</td> <td>382,722</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>422,372</td> <td>191,020</td> <td>231,352</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>173,364</td> <td>54,265</td> <td>119,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,145,594</td> <td>412,419</td> <td>733,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">188,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">555,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">744,609</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,272</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,960</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	549,856	167,133	382,722	器具及び備品	422,372	191,020	231,352	ソフトウェア	173,364	54,265	119,099	合計	1,145,594	412,419	733,174	1年内	188,828千円	1年超	555,781	合計	744,609	支払リース料	101,572千円	減価償却費相当額	96,272	支払利息相当額	6,960	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>576,633</td> <td>257,950</td> <td>318,683</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>394,537</td> <td>206,514</td> <td>188,023</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>167,520</td> <td>83,238</td> <td>84,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,138,691</td> <td>547,703</td> <td>590,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">182,861千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">420,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">603,762</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105,868千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,638</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,588</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	576,633	257,950	318,683	器具及び備品	394,537	206,514	188,023	ソフトウェア	167,520	83,238	84,282	合計	1,138,691	547,703	590,988	1年内	182,861千円	1年超	420,901	合計	603,762	支払リース料	105,868千円	減価償却費相当額	100,638	支払利息相当額	5,588	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>576,633</td> <td>211,769</td> <td>364,863</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>423,766</td> <td>206,687</td> <td>217,078</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>173,364</td> <td>71,722</td> <td>101,642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,173,764</td> <td>490,179</td> <td>683,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">194,636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">501,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">696,004</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">205,421千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">194,804</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,270</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	576,633	211,769	364,863	器具及び備品	423,766	206,687	217,078	ソフトウェア	173,364	71,722	101,642	合計	1,173,764	490,179	683,584	1年内	194,636千円	1年超	501,368	合計	696,004	支払リース料	205,421千円	減価償却費相当額	194,804	支払利息相当額	13,270
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	549,856	167,133	382,722																																																																																															
器具及び備品	422,372	191,020	231,352																																																																																															
ソフトウェア	173,364	54,265	119,099																																																																																															
合計	1,145,594	412,419	733,174																																																																																															
1年内	188,828千円																																																																																																	
1年超	555,781																																																																																																	
合計	744,609																																																																																																	
支払リース料	101,572千円																																																																																																	
減価償却費相当額	96,272																																																																																																	
支払利息相当額	6,960																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	576,633	257,950	318,683																																																																																															
器具及び備品	394,537	206,514	188,023																																																																																															
ソフトウェア	167,520	83,238	84,282																																																																																															
合計	1,138,691	547,703	590,988																																																																																															
1年内	182,861千円																																																																																																	
1年超	420,901																																																																																																	
合計	603,762																																																																																																	
支払リース料	105,868千円																																																																																																	
減価償却費相当額	100,638																																																																																																	
支払利息相当額	5,588																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	576,633	211,769	364,863																																																																																															
器具及び備品	423,766	206,687	217,078																																																																																															
ソフトウェア	173,364	71,722	101,642																																																																																															
合計	1,173,764	490,179	683,584																																																																																															
1年内	194,636千円																																																																																																	
1年超	501,368																																																																																																	
合計	696,004																																																																																																	
支払リース料	205,421千円																																																																																																	
減価償却費相当額	194,804																																																																																																	
支払利息相当額	13,270																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,107円20銭	1株当たり純資産額 1,119円65銭	1株当たり純資産額 1,157円17銭
1株当たり中間純利益金額 41円18銭	1株当たり中間純損失金額 27円88銭	1株当たり当期純利益金額 79円88銭

## ( 1株当たり情報の脚注 )

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	222,228	149,603	454,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	24,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(24,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	222,228	149,603	430,433
期中平均株式数(千株)	5,396	5,365	5,388

## ( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は物流関連事業としてのサードパーティ・ロジスティクス部門の業容拡大に対応するため、新たな物流センターの建設を平成17年11月7日開催の取締役会において決議し、その建設予定地である土地の売買契約を平成17年11月9日に締結いたしました。</p> <p>契約の相手会社の名称 株式会社エムエフケー</p> <p>契約の内容</p> <p>土地所在地 兵庫県神崎郡福崎町 土地面積 52,830.87㎡ 取得価額 690,000千円 資金調達方法 自己資金及び銀行借入金等</p> <p>なお、建物の建設計画については、次のとおりであります。</p> <p>構造 鉄骨造 地上2階建て 建築面積 延約26,400㎡ 施工予定時期 平成17年12月 完成予定時期 平成18年6月 稼動予定時期 平成18年7月 投資金額 本体工事見積価格 1,220,000千円 資金調達方法 銀行借入金</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月2日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月3日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月1日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

ハリマ共和物産株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 清水正裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和物産株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

ハリマ共和物産株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 長野 秀 則  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 田 義  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和物産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

ハリマ共和物産株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 清水正裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和物産株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

ハリマ共和物産株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 長野 秀 則  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 田 義  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和物産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。